

四 半 期 報 告 書

(第67期第2四半期)

DESCENTE

株式会社デサント

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月7日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 関 秀 一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル13階

【電話番号】 (06)－6633－4201

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 土 橋 晃

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号マルイト難波ビル13階

【電話番号】 (06)－6633－4201

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 土 橋 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	57,210	59,985	120,614
経常利益	(百万円)	6,740	8,007	11,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,132	5,672	10,550
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,065	9,378	14,432
純資産額	(百万円)	95,905	106,788	100,300
総資産額	(百万円)	127,178	137,172	133,562
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	68.00	75.11	139.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	75.4	77.3	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,710	237	12,906
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,338	△6,078	△8,013
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,026	△4,204	△3,963
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,902	24,964	34,744

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.81	32.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益において、第1四半期連結累計期間から引き続き過去最高益となりました。

日本では重点戦略の一つであるDTC事業の強化に注力しており、特に直営店舗において売上が好調に推移しました。中国ではLE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD. (以下、NLCS) を前第4四半期連結会計期間より連結業績に取り込んだことが前年同四半期比で増収に寄与しています。また、各セグメントのアスレチックウェアカテゴリーが伸長しており、ゴルフウェアカテゴリーは前年同四半期比で減収しているものの、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比4.9%増の59,985百万円となりました。

売上総利益は、上記の増収及び日本におけるDTC事業の売上高総利益率向上に伴い、前年同四半期比7.9%増の35,897百万円となりました。

販管費は、ブランディングに伴う広告宣伝費等の増加及び中国における連結子会社化の影響により、前年同四半期比11.9%増の31,745百万円となりました。

営業利益は上記の結果、前年同四半期比15.2%減の4,151百万円となりました。

経常利益はDESCENTE CHINA HOLDING LTD. (以下、DCH) 及びARENA KOREA LTD. (以下、AK) の業績伸長により持分法による投資利益が増加した結果、前年同四半期比18.8%増の8,007百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増加した結果、特別損失としてNLCSの事業構造改善費用303百万円を計上したものの、前年同四半期比10.5%増の5,672百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(日本)

リニューアルオープンした『デサント』の直営店舗を中心にプロパー消化が進み、売上高総利益率の上昇が着実に進んでいます。更にインバウンド需要が第1四半期連結累計期間から引き続き好調に推移した結果、DTC比率は前年同四半期比で3ポイント上昇しました。一方で、『マーモット』の2022年12月ライセンス契約終了の影響並びにゴルフウェアカテゴリー売上の前年同四半期比での減少の結果、売上高は前年同四半期比6.7%減の23,957百万円となりました。前第1四半期連結累計期間において発生した一過性利益約470百万円が無くなった影響のほか、直営店舗の改装や新たなブランドアンバサダー契約等のブランディングに伴う費用の増加もあり、セグメント利益は前年同四半期比35.9%減の2,054百万円となりました。

(韓国)

夏物商品の需要を取り込んだ結果、『デサント』『アンブロ』等のアスレチックウェアカテゴリーが好調に推移しているものの、ゴルフブームの反動によるゴルフウェアカテゴリーの低調により売上高は前年同四半期比1.7%減の27,751百万円となりました。セグメント利益は減収に加えて広告宣伝費等の販管費の増加により前年同四半期比12.9%減の1,740百万円となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、『アリーナ』を展開する持分法適用関連会社のAKは海外旅行客増加に伴うレジャー水着の売上が好調で、業績が伸長しました。

(中国)

主にARENA (SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. 及びNLCSの連結子会社化による増収効果並びに香港での中国本土からの旅行客増加により、売上高は前年同四半期比221.9%増の7,099百万円となりました。セグメント利益は増収に伴い、NLCSに係るのれんの償却費等を計上したものの前年同四半期比85.3%増の241百万円となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、『デサント』を展開する持分法適用関連会社のDCHは引き続き好調です。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

日本では『デサント』の直営店舗や自社ECでの「水沢ダウン」の販売が好調のほか、「世界水泳選手権2023福岡大会」の波及効果を受けた『アリーナ』が伸長しました。韓国では『アンブロ』が若年層向けに第1四半期連結累計期間から引き続き好調に推移し、中国ではNLCSの連結子会社化が増収に寄与した結果、アスレチックウェアカテゴリーの売上高は前年同四半期比17.3%増の41,914百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

日本では『ルロックスポルティフ』の独自開発のカッティングとストレッチ生地を組み合わせたウェア「ストレッチフォーサー」、韓国では『デサント』でゴルフシューズ「CONDOR」などのヒット商品が出たものの、日本と韓国におけるゴルフブームの反動の影響を受け、ゴルフウェアカテゴリーの売上高は前年同四半期比14.2%減の15,281百万円となりました。

(サステナビリティに関する取り組み)

当社はサステナビリティの一環として、課題解決につながる商品開発、リサイクル及びスポーツ普及活動に取り組んでおります。

日本において、『ルロックスポルティフ』では新作ベビーシューズ「LCS シャルル」と「LCS アルル」の販売を2023年7月から開始しました。このベビーシューズは、歩き始めた1歳前後の子どもの未発達な土踏まずを中心に足の内側をサポートする機能を搭載しています。子どもの足に寄り添ったデザイン設計が評価され、子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門にて第17回キッズデザイン賞を受賞しました。

また、『アリーナ』で不要になったゴーグルを回収しリサイクルする活動を2018年より継続して実施しています。この度、7月に開催された「世界水泳選手権2023福岡大会」においても会場外に開設した当社ブースにてゴーグルを回収するボックスを設置しました。このリサイクル活動は大会関連プロジェクトとしても認証されており、当大会の公式HPで紹介されました。

『ムーブスポーツ』で体験型ワークショップ「PLAY MOVESPORT」を7月に開催しました。MOVESPORT UNITメンバー等によるパフォーマンスを含め、BMX、スケートボード、スポーツクライミング及びダブルダッチといったアーバンスポーツを子どもから大人まで約250人が体験する機会となりました。「PLAY MOVESPORT」は今後も日本各地で開催予定です。

当社は今後もスポーツを通じた活動によって社会課題の解決に取り組んでまいります。

財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は137,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,609百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,284百万円減少し、81,221百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少4,538百万円、受取手形及び売掛金の増加1,290百万円、商品及び製品の増加1,059百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ4,893百万円増加し、55,951百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加4,518百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,878百万円減少し、30,384百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,937百万円、短期借入金の減少551百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ6,488百万円増加し、106,788百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,652百万円、為替換算調整勘定の増加3,327百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、2.7ポイント増の77.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9,780百万円減少し、24,964百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、237百万円の収入超過（前第2四半期連結累計期間は4,710百万円の収入超過）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益7,704百万円などがあり、主な減少要因として売上債権の増加額976百万円、仕入債務の減少額2,176百万円などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,078百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は7,338百万円の支出超過）となりました。これは主な減少要因として、定期預金の預入による減少額4,704百万円、有形固定資産の取得による減少額1,026百万円などがありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,204百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は3,026百万円の支出超過）となりました。これは主な減少要因として、配当金の支払による減少額3,020百万円、リース債務の返済による減少額617百万円などがありました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は737百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	76,924	—	3,846	—	961

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
BSインベストメント株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	33,063	43.77
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,821	9.03
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,238	4.29
帝人フロンティア株式会社	大阪市北区中之島3丁目2番4号	2,349	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2号	1,910	2.53
公益財団法人石本記念デサント スポーツ科学振興財団	大阪市浪速区湊町1丁目2-3 マルイト難波ビル13階	1,652	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12号	1,652	2.19
UBS AG HONG KONG (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 1 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,376	1.82
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 号 決済事業部)	1,201	1.59
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQCO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 号 決済事業部)	1,188	1.57
計	—	54,454	72.09

(注) 1. 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,821千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,652千株

2. 上記のほか当社保有の自己株式1,388千株(1.80%)があります。

3. BSインベストメント株式会社は、伊藤忠商事株式会社の完全子会社であります。

4. 2023年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2023年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	4,864	6.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,388,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,497,700	754,977	—
単元未満株式	普通株式 38,076	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	754,977	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市浪速区湊町 一丁目2番3号 マルイト難波ビル13階	1,388,400	—	1,388,400	1.80
計	—	1,388,400	—	1,388,400	1.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,412	36,873
受取手形及び売掛金	15,698	16,988
商品及び製品	20,657	21,717
仕掛品	387	549
原材料及び貯蔵品	536	698
その他	3,875	4,455
貸倒引当金	△62	△61
流動資産合計	82,505	81,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,178	9,494
その他	14,929	14,778
有形固定資産合計	24,107	24,273
無形固定資産		
のれん	3,516	3,499
その他	1,491	1,790
無形固定資産合計	5,008	5,290
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	22,736
退職給付に係る資産	487	323
その他	3,280	3,371
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	21,941	26,387
固定資産合計	51,057	55,951
資産合計	133,562	137,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,592	9,655
短期借入金	551	—
未払法人税等	1,428	1,244
賞与引当金	1,283	806
その他	11,088	10,811
流動負債合計	25,944	22,518
固定負債		
その他	7,318	7,866
固定負債合計	7,318	7,866
負債合計	33,262	30,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,436	25,552
利益剰余金	62,257	64,909
自己株式	△606	△593
株主資本合計	90,933	93,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	1,006
繰延ヘッジ損益	△3	△12
為替換算調整勘定	7,397	10,725
退職給付に係る調整累計額	699	658
その他の包括利益累計額合計	8,703	12,377
非支配株主持分	662	695
純資産合計	100,300	106,788
負債純資産合計	133,562	137,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	57,210	59,985
売上原価	23,934	24,087
売上総利益	33,275	35,897
販売費及び一般管理費	※1,2 28,380	※1,2 31,745
営業利益	4,895	4,151
営業外収益		
受取利息	139	352
受取配当金	76	100
持分法による投資利益	1,560	3,404
為替差益	49	—
その他	77	172
営業外収益合計	1,902	4,030
営業外費用		
支払利息	29	63
固定資産除却損	13	51
為替差損	—	40
その他	14	18
営業外費用合計	58	174
経常利益	6,740	8,007
特別利益		
段階取得に係る差益	92	—
負ののれん発生益	35	—
特別利益合計	127	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 303
特別損失合計	—	303
税金等調整前四半期純利益	6,867	7,704
法人税、住民税及び事業税	1,274	1,230
法人税等調整額	460	801
法人税等合計	1,734	2,031
四半期純利益	5,132	5,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,132	5,672

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,132	5,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	396
繰延ヘッジ損益	63	△8
為替換算調整勘定	4,136	2,168
退職給付に係る調整額	△43	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	1,771	1,192
その他の包括利益合計	5,932	3,706
四半期包括利益	11,065	9,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,065	9,345
非支配株主に係る四半期包括利益	—	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,867	7,704
減価償却費	2,176	1,934
のれん償却額	—	185
段階取得に係る差損益 (△は益)	△92	—
負ののれん発生益	△35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△445	△477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	190	107
受取利息及び受取配当金	△215	△453
持分法による投資損益 (△は益)	△1,560	△3,404
支払利息	29	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,629	△976
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,592	△734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,329	△2,176
その他	△821	△1,166
小計	4,726	602
利息及び配当金の受取額	660	1,064
利息の支払額	△29	△63
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△646	△1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,710	237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,730	△4,704
有形固定資産の取得による支出	△324	△1,026
無形固定資産の取得による支出	△201	△479
差入保証金の差入による支出	△108	△78
差入保証金の回収による収入	245	258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△325	—
その他	107	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,338	△6,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△566
配当金の支払額	△1,886	△3,020
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,139	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,026	△4,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	800	265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,855	△9,780
現金及び現金同等物の期首残高	32,757	34,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,902	※ 24,964

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
Descente China Co., Ltd. (注) 1	一百万円	一百万円
Descente China Investment Limited (注) 2	一百万円	一百万円

(注) 1 保証極度額は870百万円であり、同契約による保証残高はありません。

2 保証極度額は406百万円であり、同契約による保証残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払手数料	9,750百万円	10,779百万円
給料手当及び賞与	4,604百万円	5,758百万円
広告宣伝費	2,618百万円	3,157百万円
賞与引当金繰入額	947百万円	738百万円
退職給付費用	287百万円	188百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
研究開発費	847百万円	737百万円

※3 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、LE COQ SPORTIF (NINGBO) CO., LTD. の再編に伴い発生した損失及び費用(303百万円)を事業構造改善費用に計上しております。その内訳は、特別退職金268百万円、その他35百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	37,522百万円	36,873百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△9,619百万円	△11,909百万円
現金及び現金同等物	27,902百万円	24,964百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,886	25.00	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,020	40.00	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,686	28,229	2,205	56,121	1,088	57,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,666	523	22	3,212	△3,212	—
計	28,353	28,752	2,227	59,334	△2,124	57,210
セグメント利益	3,205	1,999	130	5,335	△439	4,895
その他の項目						
持分法による投資損益	—	134	1,465	1,599	△39	1,560
持分法適用会社への投資額	—	172	17,086	17,259	—	17,259

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,957	27,751	7,099	58,808	1,176	59,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,674	441	259	3,376	△3,376	—
計	26,632	28,192	7,358	62,184	△2,199	59,985
セグメント利益	2,054	1,740	241	4,037	114	4,151
その他の項目						
持分法による投資損益	—	233	3,171	3,404	—	3,404
持分法適用会社への投資額	—	554	19,772	20,326	—	20,326

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

報告セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
日本	アスレチックウェア及びその関連商品	13,011	13,658
	ゴルフウェア及びその関連商品	10,847	9,459
	その他	1,828	839
	小計	25,686	23,957
韓国	アスレチックウェア及びその関連商品	21,091	22,041
	ゴルフウェア及びその関連商品	6,398	4,938
	その他	739	771
	小計	28,229	27,751
中国	アスレチックウェア及びその関連商品	1,635	6,214
	ゴルフウェア及びその関連商品	569	883
	その他	—	1
	小計	2,205	7,099
調整額		1,088	1,176
顧客との契約から生じる収益 合計		57,210	59,985
外部顧客への売上高 合計		57,210	59,985

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	68円00銭	75円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,132	5,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,132	5,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,490	75,517

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨 河 竜 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。